

I. 背景

近年、世界各国で女性中心のケアと正常な分娩経過を支えることを目的として助産師主導のケアが普及しており、母児アウトカムや出産満足度の向上に寄与することが報告されている。日本では、助産師主導ケアの一形態として院内助産が導入され、低リスク妊婦に対して助産師主導のケアを提供しつつ、異常時には速やかに産科医療へ移行できる体制が整備されている。しかし、分娩進行は予測が困難であり、複数の産婦が同時に分娩進行する「分娩重複」が生じることが少なくない。国際的には、分娩中は1人の助産師が1人の産婦を継続して支援することが推奨されているが、分娩重複や人員不足は助産師の業務負担を増大させ、安全で質の高いケアの提供を困難にする可能性がある。しかし、院内助産実施施設における分娩重複の発生状況や勤務帯ごとの助産師配置の実態については十分に明らかにされていない。

II. 目的

本研究は、院内助産実施施設における分娩重複の発生状況および助産師配置の実態を明らかにするとともに、分娩重複とインシデント発生との関連を探索的に検討することを目的とした。

III. 方法

2023年1月～2024年12月に地域周産期母子医療センター1施設で記録された業務日誌および電子カルテを用いた後ろ向き横断研究を実施した。調査項目は、勤務帯別の分娩件数、分娩様式、院内助産での分娩完遂件数、助産師配置数、他部署への応援配置、インシデント発生状況および分娩重複時間とした。分娩重複とは、分娩室において2名以上の産婦が同時に分娩第1期または第2期にある状態と定義し、分娩重複時間を算出した。勤務帯は日勤（8:00～17:00）と夜勤（17:00～翌8:00）に区分した。分娩特性、助産師配置および分娩重複の発生状況については記述統計により集計した。勤務帯別の比較には、連続変数是对応のあるt検定、カテゴリ変数はFisherの正確確率検定を用いた。本研究は、聖路加国際大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：24-AC077）。診療録および業務記録を用いた後ろ向き研究としてオプトアウトを実施し、個人情報の保護に十分配慮した。

IV. 結果

2023 年 1 月～2024 年 12 月の 731 日間を解析した。1 日当たりの平均分娩件数は 1.71 ± 1.36 件であった。院内助産対象妊婦は全体の 40.1%の日に認められ、院内助産で分娩を完了した日は 18.1%、院内助産から医師管理へ移行した日は 27.1%であった。インシデントは 27.2%の日に発生した。分娩重複は勤務帯の約 3 分の 1 で発生し、同時に分娩進行中であった産婦数は平均約 2.4 人、重複時間は平均約 6 時間であった。夜勤帯は日勤帯に比べ、経膈分娩件数、院内助産対象妊婦数および院内助産完了件数が有意に多かった。一方、インシデントは日勤帯で有意に多く発生した ($p < 0.001$)。日勤帯では平均 14.3 名の助産師が配置されていたが、80.0%の日で他部署への応援配置が行われ、平均 2.75 名が外来や新生児部門などへ派遣されていた。このため、院内助産病棟で実際に勤務した助産師は平均 11.6 名であった。夜勤帯は 4 名配置が大半を占め、他部署への応援はほとんど認められなかった。分娩重複とインシデント発生との関連を検討した結果、2023 年は分娩重複があった勤務帯でインシデントが有意に多かった ($p = 0.006$)。2024 年単独では有意差を認めなかったが、2 年間を合わせた解析では有意な関連が認められた ($p = 0.025$)。

V. 考察

院内助産では分娩重複が約 3 分の 1 の勤務帯で発生しており、複数の産婦への同時対応は日常的な状況であることが示された。分娩重複では、助産師は複数の産婦に対する観察やケアを並行して行う必要があり、業務負担の増加や継続的な分娩支援の困難につながる可能性がある。また、分娩重複とインシデント発生との関連が認められたことから、分娩重複は院内助産における業務負荷を示す指標となる可能性が示唆された。さらに、日勤帯では他部署への応援配置が頻繁に行われており、院内助産での安全な分娩対応を考慮した人員配置が重要である。院内助産で安全な分娩を維持するためには、分娩の予測困難性や分娩重複の発生を踏まえた柔軟な助産師配置体制の構築が求められる。